

台湾の経済発展 — その展望と政策 —

施 昭 雄*

桂 田 愛**

一、翻訳にあたり

二、本訳文

目 次

- (一) 最良な国は常に小国である
- (二) 小国は世界の趨勢に従って発展しなければならない
- (三) 現在、国際化と国際要素価格均等化は
最も主要な趨勢である
- (四) 産業知識化を用いて発展途上国で
生産できない産品を生産する
- (五) 非貿易財を改善することで周辺化されなくて済む
- (六) 重要な公共建設を加速し、産業の集積効果を発揮させる
- (七) 知識経済の発展を支援し、生活の質的向上を図り
産業を発展させる

一、翻訳にあたり

これから邦訳する論文の著者は、現在、財団法人台湾智库董事長（財団法人台湾シンクタンク会社理事長）兼台湾大学経済学部教授である。著者は台湾の長い国民党政権に替わって誕生した、民進党の陳水扁政権（西暦2000年）誕生時の一閣僚、すなわち、行政院経済建設委员会主任委員（日本の以前の経済企画庁長官に相等する閣僚）として入閣した経済学者である。本訳文は、著者が2004年6月14日に開かれた中華民国工商協進会第21回第3次会員大会において講演したものを台湾行政院経済建設委員会発刊の「台湾経済論衡」（Taiwan Economic Forum）第2巻第6期、2004年6月に全文を掲載したものを訳者が邦訳したものである。

古い話になるが、2000年5月、沖縄国際大学にて開催された日本経済政策学会全国大会にあわせて、大会前日に沖縄コンベンション・センターで開かれた国際シンポジウム（日、米、中、韓、台の著名な学者の参加）に、著者である陳博志台湾大学教授が出席し、「全球化與東亞經濟發展中東

* 福岡大学経済学部

** 台湾国立高雄師範大学

亜小島の発展戦略」という題目で基調講演を行った。その際、記者である私が同時通訳の役を勤めた。その訳文は、「沖縄経済変革のダイナミズム—21世紀アジア太平洋の中の沖縄、そして沖縄発展の方向性をさぐる—」、NTT出版、2000年9月に収録されている（第3章：東アジアにおける国際化と島嶼経済の発展戦略、pp38～55）。

陳教授がこの国際シンポジウムに出席するに当たって、思いがけない出来事が生じた。国際シンポジウム開催の準備段階での基調講演者の条件は、当該国の学術界で活躍している著名な経済学者という要件で人選にあたった。私は自ら台湾大学に出向き、陳学長に推薦の依頼をお願いした。その結果、台湾大学経済学部教授である陳博志博士が、この国際シンポジウムに参加することとなったのである。ところが、シンポジウム開催直前の5月20日に陳水扁新政権が誕生し、組閣に当たって陳教授が、行政院経済建設委员会主任委員として入閣することが明らかになった。入閣直前の最も忙しい時期に、本当に出席していただけるのかどうか、いささか不安の念があったが、幸い、この段階ではまだ正式に就任の認証式が終わっていないことで、一学術界の教授として従来通りに出席していただくこととなった。国際シンポジウム開催前日の夜晩く、私が那覇空港にお迎えに出向き、会場に案内し関係者に紹介した。

講演の内容についての打ち合わせは、翌朝、すなわち、開催当日の早朝約一時間半で済ませ、シンポジウム開催が予定通り行うことができた。

事前に、陳教授から講演の原稿を頂いており、おおまかな和訳をしていたため、通訳のほうは何とか無事こなせた。

今回の講演内容（これから訳出する論文）は、沖縄でのシンポジウムの講演内容と相通ずるところがあるので、沖縄のシンポジウムで講演された内容を参照しながら、以下の通り簡単に整理してみたい。

台湾は小さな島嶼である。大量な人口を収容することはできない。経済においても規模の経済を発揮させることもまた困難である。したがって、発展段階において様々な制約が比較的多く、大きな島嶼や大陸と競争することは難しい。しかし、海運を含む交通と国際貿易が発達するにつれて、小さな島嶼は国際貿易を通じて自らの商品市場の範囲を拡大、規模の経済に達しただけでなく、多くの小さな島嶼は海運の利便性によって海運の集積地としての地位を確立した。経済面においても、大陸地に比べると比較的交通が便利であり、また、文化の面においては、比較的多くの多様化した国際交流の機会を得ることができた。そのため、多くの小さな島嶼は、これらによって良好な発展機会を得ることができた。

近年来、世界経済は徐々にグローバル化（globalization）の方向に歩んでいる。国際投資や国際貿易はさらに便利になり、この視点から見ると国際化は、多くの国際企業が必要とする各種の製品、部品及び加工過程を、世界中最も生産コストの低いところで生産することができる。これが国際分業をさらに細分化させている。しかし、相対的に国ごとの国際比較優位（comparative advantage）の製品の範囲は徐々に縮小し、同時に、これら国際比較優位の製品と潜在的競争者とのコストの差異、あるいは競争距離もまた縮小することになる。換言すれば、一国が持つ競争力のある製品の種

類は減少し、さらに、ほかの国の製品に取って代られる危険性も増加するようになった。

国際化のもう一つの重要な側面については、過去、それほど積極的に世界貿易と投資に参加しようとしなかった国が、ここ数十年來、海外からの投資と海外市場を勝ち取ろうとする方向に変わってきている。これに伴い世界市場での競争者が大幅に増加し、国家間の競争力、あるいは国際比較優位の違いは、さらに多様化している。このような変化は各国が持つ比較優位の製品の範囲を縮小させ、各国とも競争相手間とのコストの差異もまた縮小させられてしまう。国際化は国際投資と貿易の便利さを増す効果を持つが、しかし、その製品はいつもほかの国との競争に見舞われ、追いつかれ、淘汰される可能性もある。

これを静態的にみると、この種の変化は小島型経済にとって良いところもある。なぜならば、競争力を持つ製品の範囲は縮小するが、その製品の市場は島内に限ったものにはならないからである。もし、小島がある種の国際競争力を持つ産業の発展を可能にした場合、国際化は小島だけを市場とする制限を打ち破り、小島経済はさらに良き発展を得ることも可能となる。それゆえに国際競争力を持つ産業の発展はますます重要、且つ有利となる。

また、動態的にみると、自国の経済発展及び全世界の経済と技術の変化から、各国が持つ国際比較優位の製品にも変化が生じる。そして、前述の国際化が競争国間のコスト格差縮小作用により、国際比較優位の変化をさらに速めることとなる。そのため比較優位の変化に伴い、産業構造の調整を必要とするときのコスト、及び一部分の国民にとって、人的資源を新産業の中で活用する就業機会を見つけ難いという問題は、大型経済に比べ小島型経済のほうがより深刻になるであろう。

こうした構造的失業や産業調整によって生ずる失業問題は、一部分は国際間、あるいは地域間の資源移動の利用で解決することができる。しかしながら、人的資源以外の若干の資源は、容易に移動することはできない。例えば、ある観光・レジャー地域では、競争力や吸引力が徐々に失われることになれば、その地域への観光・旅行の人数は減少する。人的資源である従業員はほかの産業や地域へ移動することが可能であるが、旅館等のハードな部分である建物は、低度の利用もしくは廃棄処分の運命に直面する可能性がある。それゆえ、小島型経済は発展戦略上において特に配慮を必要とし、国際競争力が比較的に持続できる産業を選び出すことになるであろう。あるいは現在すでにある産業の国際競争力を如何にして維持、もしくは向上させていくかを考えなければならない。しかし、グローバルな自由競争の世界の中で、当然ながら、これはまさに容易にやり遂げられるものではない。

一般的に、一地域の経済発展は、往々にして近隣地域に多くの市場機会を提供する。過去の日本のように、急速な経済発展は東アジアやその他の国々の発展の手助けとなった。ここ数十年來、東アジアの発展途上国の急速な発展が、日本と四小龍など比較的所得の高い東アジアの諸国に、さらなる発展をもたらしたことは周知の通りである。しかしながら、ほかの国の経済発展が、ときには現存の産業や経済効果に取って代る作用を生み出すこともある。もし、このような作用が余りにも大きく、そして到来するのが余りにも速い場合、近隣地域の経済発展は、これによって逆に障害を受ける可能性もある。

ところが、国際貿易・投資の自由化及び発展途上国市場の開放と発展によって、技術、資本、規模、商標上の知名度等々において、優位性を持つ先進国の企業は、市場拡大により一層の利益を獲得し、ほかの企業が長期にわたって代替しようとしてもできなかった独占力を形成することとなった。それゆえに国際化は高所得国の多くの企業にとって有利となり、商標、特許や著作権等の知的財産権保護の口実ともなり、技術上の独占力が経済の国際化によって、より一層多くの利益を獲得し、技術の独占力を続けて維持できるようになった。これがすでに開発した国々や彼らの企業が、積極的に国際化を推進しようとする重要な原因となったのである。

一方、国際化はすでに発展した国々に少なからず弊害をもたらしている。その最たるものとして、資源の対外流出と所得分配の悪化の可能性であるといわれる。すでに開発された国は豊富な資金と技術を有し、これが国民に高い生活水準を享受させる重要な原因である。ところが、国際化の流れの下で、開発された国の企業は生産コストの引下げ、また、発展途上国の市場を獲得するため、どうしても海外に出かけて投資する必要がある。それが資金と技術の流出の原因となり、本国の資金と技術の相対的な豊富さの比率を引き下げる。これら海外へ移動した企業は、一方では国内の生産と競争を形成し、他方では国内の生産と分業・合作、あるいは補完的な作用を持つこともありうる。もし、本国の経済規模が相対的に流出する資源よりも大きいようであれば、補完し合う作用は大きくなるであろう。逆の場合だと、本国の経済規模が小さく、海外へ進出する企業や資源が多い場合は、相互補完作用の機会を減少させ、競争の機会を増大させてしまうため、国際化と海外投資は、その国の経済にとって有利になるとは限らない。

当初、海外投資を行う企業は、本国と海外との間で分業や補完的な生産方式を採用する。ところが、長期的に見れば、仮に、外国市場が国内よりも大きく、もしくは国外の関連産業が国内よりも多ければ、企業の重心は海外へ移動する可能性が高い。現在では資本と技術の国際間移動は容易にできるが、人的資源、特に、低技術労働力を国際間で移動させることは難しく、土地に至っては根本的には不可能である。多くの企業は自国の資本、技術、及び高級管理者・高級技術者を発展途上国へ移動させ、現地の低廉な労働力と土地を利用して、最低コストの生産方式を行う。それゆえ、将来、仮に独自の能力で企業経営ができなければ、国際化の潮流の下、成長が相対的に緩慢になり、発展途上国に徐々に追い上げられてしまう危険性に直面するであろう。

また、国際化は開発された国々の所得分配を悪化させる可能性がある。国際経済学には要素価格均等化の定理がある。周知のように、二つの経済が密接に往来し合うとき、両地の同様な生産要素は、例えば、同質な技術をもつ労働力の報酬は徐々に均等化に向かう趨勢がある。このような要素価格均等化の作用は、かつてのアジアの四小龍が、大量な労働集約的な製品を先進国へ売り込み、その結果、四小龍の労働力の供給が労働力の需要に追いつかず、これが原因で賃金が上昇し始めたからである。当時、四小龍の総人口は先進国に比べ非常に少なく、そのために要素価格均等化の力は主に四小龍の賃金を押し上げ、賃金上昇として現れ、先進国の一部の労働者の賃金と失業に影響を及ぼしただけに留まった。しかし、現在、国際競争力に参入しようとする発展途上国の人口は、当時の四小龍人口の百倍にあたる。それゆえ、開発された国の賃金と雇用に及ぼす影響の範囲と程

度は、以前よりも遥かに大きい。発展途上国の大量な低技術労働力による競争は、開発された国の低技術労働者により大きな失業と賃金の低落をもたらし、所得分配を悪化させている。また、国際化の流れの下、国内の高発展地域と外国との関係がより密接になると、国内の周辺地域への往来が、以前よりも相対的に疎遠となる。例えば、周辺地域へ旅行する人々は、外国へ方向を変えるようになり、また、周辺地域の農産物も輸入品に取って替わる。したがって、高所得国の周辺地域では、国際化の弊害を相対的に大きく蒙る可能性がある。

国際間で資源が容易に流動する国際経済のなか、容易に移動することのできない資源と非貿易財は、地域の発展を決める重要なポイントになる。仮に一つの地域に良好で移動のできない資源と非貿易財、例えば、低廉な地価、温暖で快適な気候、合理的な法令、公共施設の完備、社会の安定及び良好な生活環境等々があれば、ほかの地域の資源は自動的にこの地域に集まり、これらの非貿易財を利用しようとする。そして、この地域には多くの資源が集まり、発展を促進することになるであろう。逆に、一つの地域の非貿易財がほかの地域に及ばない場合は、その地域がもともと保有している資源さえ流出してしまう可能性は十分考えられる。小さな島嶼経済にはそれなりによいところはあるが、全体の規模に制限があるから、さまざまな公共施設やサービスを拡大しようと思っても、広大な土地面積に大勢な人口を持つ地域（国）と比較すると、規模の経済性からみて容易ではない。例えば、人口がそれほど多くない小島では、大型の国際都市のような大型でかつ多数の病院、博物館を建てることは不可能であり、大々的な文化・芸術等々の活動を行なうこともできない。それゆえに、小さな島嶼経済はできる限り自己の長所を発揮し、それを持って不足のところを補充していくしか方法はないといえよう。

台湾の経験を例として上げると、台湾は一つの島嶼である。その規模は大多数の国と比較してもそれほど小さいとはいえない。しかし、若干の大きな国と比較すると、規模は依然として相当に小さい。ここ数年来、台湾経済は国際経済に高く依存してきた。しかしながら、十数年来の台湾経済の変化は、国際化の趨勢の下、島嶼経済に一つの重要な経験を示した。

1950年代後半から台湾は、国際経済の下で輸出拡大政策を執りはじめ、輸出拡大に伴い経済成長をみた。このような積極的な政策が、台湾を急速に世界の労働集約的商品の主要な輸出国として成長してきた。ところが、1980年代から台湾以外の発展途上国が、大挙して国際競争に参入し、台湾の労働集約的製品が急速的に国際競争力を失い、加えて、当時の台湾ドルの貨幣価値が大幅に上昇したため、労働集約的製品の輸出を一層困難な状況に追い込んだ。それゆえ、台湾の産業はやむを得ず急速に高技術及び資本集約的製品の生産へと転換せざるを得なかった。ここ20数年間において、高度の労働集約的製品の総輸出に占める比率、低資本集約的製品の総輸出に占める比重、また、低技術労働集約的製品の総輸出に占める比率のそれぞれについて、すべてが軒並みに減少した。ところが、逆に、高技術労働集約的製品は、同期間において3倍以上の拡大である。このような急速な構造転換が、一方では台湾の産業構造の急速な高度化の成果を顕著に現し、他方では、国際比較優位と産業構造調整圧力が如何にその重みがあるかを顕著に示している。

このように、台湾産業が順調に高度化できた要因は、当然多くあげられるが、注目に値するもの

として、先進国企業との協力と海外から帰国した科学技術人材への依存であった。これらの製品の殆どは海外へ輸出され、同時に、台湾の産業高度化に対し、各企業が大いに努力してきたからである。一方、国際競争力を失った台湾の国内産業は、大量に生産基地を中国と東南アジアの発展途上国へ移転した。今でもなお台湾国内で競争力のある幾らかの産業は、一部分の生産過程を低賃金の国に移転し、世界的規模の生産様式を展開し、生産コストの削減をもって国際競争力を維持、もしくは高めてきた。それゆえ、ここ十数年来、東南アジアへの台湾の投資金額は400億ドルを超え、中国に至っては600億ドルを超えている。

このような努力にもかかわらず、台湾製品は常に発展途上国に取って代られるのではないかとという脅威にさらされている。そのため、台湾はさらに多くの国際協力と合作及び一層の努力を怠らずに、国際化の潮流のなかで経済発展を続けていかなければならない。

非常に長い説明内容になったが、一言でいえば、台湾経済を今後も続けて発展していく最も重要なやり方は、発展途上国では生産できない製品を生産する必要があるということである。これが、すなわち、経済の知識化であり、著者である陳博志教授の基本的な考え方である。われわれの中に多くの人が、わが国の産業知識化への能力に対し信念を欠け、また一部分の人は知識化を高科学技術とみなし、自らこの方面での能力がないと思い込んでいる。しかし、事実上、知識化は、他人が持っていない、もしくは気づいていない利用すべき知識を創造と利用を行うにすぎない。言い換えれば、例えば、屏東の黒珍珠蓮霧や早年の呉郭魚のように、これらはすべて知識経済の産品であることを、著者がこの訳出論文の中で強調している。

また、われわれが周知している産業と知識の中から、さらに努力して思考さえすれば、その中から他人が気付かない知識を利用するだけで利益を得るかも知れない。ましてわが国は、これまで少なくとも新しい新製品や新経営方式において、かなりの成果を収めた経緯がある。わが国は、近年、アメリカで得た特許の件数は、アメリカ、日本、ドイツに次ぐ世界第4位であり、それゆえにわれわれは、自国の知識経済の発展にさらなる信念をもってもよいのではないかとさらに指摘する。

国際化は島嶼経済や小国型経済にとって良好な経済環境や経済条件をもたらした。ところが、反面、これらの国々や地域は、国際化競争の下で、国際比較優位を持つ商品が、常に、発展途上国や後発地域の追い上げ、さらに、取って代られる危険性に直面している。この危険性から回避するには、それぞれの国や地域は、公共建設、生活環境、法令制度、行政効率及び産業集積といった諸々を含む比較的良好な非貿易財を有するだけでなく、常に改善していかなければならない。ましては経済の国際化は、国際間において取引できる大部分の物（財）の価格には殆ど格差がない。このなかで仮に、われわれは自分で製造できないものがあっても、競争力を損なうことはない。例えば、パソコンの最重要な部品であるCPU（Concept Planning Unit）の生産ができなくても、その部品はいくらでも買えるから、わが国を世界第一のPC産業にしたのである。しかしながら、もし、国際上において、取引される財の価格が高く、品質が悪く、あるいは、供給不足といった商品で、われわれが生産し、取引しているならば、われわれの産業の競争力は大いに低下するに違いない。非貿易財が良好でない場合、産業は比較的良好な非貿易財を持つところへ移動し発展するであろう。

各国の人口が、なぜ都市に向けて移動するかとの原因と同様に、多くの国際投資と人材移動は間違いなく非貿易財のよいところへ移動する。したがって、流入するところは自ずと経済が発展し、流出するところは周辺部になり、衰退する。われわれは周辺化になるのを避けるため、各種の非貿易財を迅速に改善する必要があると、著者は忠告する。

われわれの公共建設は、先進国に比べ劣るだけでなく、すでに幾つかの発展途上国に負けている。それゆえに、もし、わが国の公共建設を加速し、非貿易財の改善を図らなければ、多くの産業と資源は、外国の比較的良好な公共建設、すなわち、非貿易財を得ようとして海外へ移動する。しかし、わが国の政府資金には制限があり、公共建設を全面的に改善することは容易でない。したがって、民間の参入、あるいは、BOTを多く利用しなければならない。また、適度な集中建設も必要であり、その際、政府は公債発行を増やして、建設を早める必要もある。

さらに、わが国の公共建設は、十分に良いとはいえないが、わが国の多くの地域には、すでに大量な産業と人材が集積していて、企業や人々に大いに利便性と利益をもたらした。いまなお多くの企業や人材が、この集積効果を持つ地域で発展しようと思っている。新竹科学工業園区が、その一つの明白な事例である。公共建設と企業の集積効果との間にある協調関係から見ると、加速的に公共建設を行う必要性を痛感している。両者はともに企業とほかの資源を引き付ける大きな力がある。現在、われわれにはすでに、多くの集積効果を有しているとはいえ、もし、公共投資が後に続かず、あるいは老朽化した場合、産業は必ず海外へ移転してしまう。移転後、公共建設を良好に作り上げても、すでに集積効果を失い、産業と資源の吸引力は、十分にその効用を発揮できない。したがって、現在のように集積効果が、まだ余力のある時を見計らって迅速に建設を進めなければならない。これこそが産業や資源の流出を引き止めることができ、周辺化されずに済むのである。

われわれは将来を待って建設することはできない。それゆえに必要な時は、公債発行の増加によって、公共建設を早めに進めなければならない。最も理想的なのは、政府は適当な時期に段階的に税収を引き上げる長期方案を制定し、企業の活力を損なわない状況の下で、長期かつ合理的な税収比率の達成を望むものである。その前に、われわれは適度に公債発行限度額を上げ、必要な公共建設の進行を早めることを政府に要望しなければならない。以上が著者の主要な見解である。詳しい内容は本訳文を参照していただくことにして、台湾経済のさらなる発展を進めるには、常に、他国からの追いつき、追い越すことのできない環境と条件を確立しておかなければならない。それにはハイテク技術の特化と創造 (innovation) が要求されるし、これを支えるための公共建設が、進めべきものは早急に、新たに必要なのは、合わせて整えて置く必要がある。

二、本訳文

台湾の経済発展 — その展望と政策

最良の国は常に小国である。しかし、小国は世界の発展趨勢に順応しなければならない。国際化及び国際要素価格均等化は、現在、最も主要な趨勢である。将来の台湾産業の知識化は、発展途上国が生産できない製品の生産を主に、非貿易財の改善を行うことで、周辺化（淘汰）されなくて済む。もう一方では、公共建設を加速し、産業の集積効果を発揮することである。同時に、また、知識経済及び生活の品質を高める産業の発展を支援すべきである。

（一）最良な国は常に小国である

多くの人が、台湾はどのように小さな国であることを常に心配する。国際化競争の下、台湾は本当に前途があるのか。また、台湾市場は非常に小さいということで心配する人も少なくない。それゆえに国際的に名の知れるブランドを創造することは難しく、自己の持つ技術や規格を発展させることや大型の多国籍企業と対抗することさえもできない。

ところで小国は本当に前途がないのか。いったい一国の前途とは何であるのか、良い国と言われるのは一体どういうものであるのか。われわれが道端で人々に聞いた回答はそれほど差異がない。多くの人が考えている良い国とは、人民に高い生活水準、清潔で美しく、安定と繁栄の状態を与えることができることを意味し、その代表として、スイス、スウェーデン、フィンランド、ニュージーランドとシンガポールを多くの人が連想する。しかしながら、これらの国々の人口と総所得は、台湾よりも小さい。それなのに小国はどこが悪いのか。われわれはただ信念がなく、自暴自棄に陥っているに過ぎないとさえいえるのではなかろうか。

軍事力闘争に依存してきた過去の世界において、小国は確かに良好な発展は容易ではなかった。当時の大国は軍事力が大きいことを意味し、小国の資源、財、富等は、容易に大国に侵入され持ち去られる。台湾人民は小さい時から「わが国は世界の五強」といった一類の大国思想を受け入れてきただけでなく、現在でも大国の軍事的、政治的圧力を受けてきた。それゆえに小国は常に面子がないだけでなく、前途さえないと思うようになったのではなかろうか。

しかしながら、現代では経済を主に、国際競争と国家の力量を測る時代の下で、事実上、小国はまんざら不利益ばかりを蒙るのではない。時と場合によっては、小国は比較的大きな機敏性を持つ利点がある。大国と比較してみると、小国の弱点は世界の趨勢を変えることは甚だ困難である。したがって、ただ世界の趨勢に順応するしかない。そして、そこから自己の利益の基を探し出すのみである。幸い、上述した小国とわが国は、過去の経験によってすでに証明済みである。世界の大きな趨勢に従うだけであっても、小国は一般的に大国に比べてよりよい経済発展を得ているし、人民によりよい幸せな生活を与えているといえよう。

(二) 小国は世界の趨勢に従って発展しなければならない。

過去の百年余り、われわれには成功した経済発展を有してきた。その主な原因は、われわれが国際趨勢に順応し、われわれが持つ国際比較優位の産業を発展してきたからである。日本統治時代、われわれは日本の資本と比較的先進的な技術を受け入れ、われわれが持つ比較優位である日本では生産できない熱帯性農産物と農産物加工品の製品を生産してきた。戦後、われわれは低廉な賃金を利用して、比較優位性を持つ労働集約的産品を生産し、徐々に開放しつつ先進国市場に進出していった。しかしながら、国際経済の趨勢とわが国の国際上の地位に、ここ十数年来、重大な変化が生じたがため、われわれがこれまで保有してきた比較優位は消滅し、従来からの努力パターンは使えなくなった。これが原因で多くの人々が、われわれには前途がないと思うようになったのではないか。われわれの前途と対策を見つけ出すには、われわれは世界の潮流にどのような変化が生じているかをまずはしっかりと認識しておく必要がある。新しい潮流はまた世界をその新境地に持って行き、その中からわれわれは可能で有利な路線を見出すことができるであろう。

(三) 現在、国際化と国際要素価格均等化は最も主要な趨勢である。

二十年来、世界趨勢の主な変化は国際化である。産品、資金、技術、人材及び企業等が、以前に比べて国際間での移動は自由になった。そして、情報の国際間での伝播は、さらに迅速、かつ完全なものになってきた。もともと積極的に国際競争と協力を嫌がる共產圏国家や第三世界の国々でさえも、現在では、非常に積極的に国際協力を追求する国が多くなっている。これらの変化が、わが国の国際上での競争地位を徹底的に変えてしまった。

われわれは過去において低賃金、低コストに依存していた。また、先進国に大量な労働集約的産品を輸出してきた。このようなやり方は、言い換えると、事実上、先進国のある種の産業と就業機会を奪い取り、われわれの生産と所得の向上を速めたことになる。そして、わが国の人々に就業することができると、われわれは、国内で労働者の奪い合いが始まる。その影響で賃金の上昇となり、所謂「均富」という経済発展の奇跡をもたらすこととなる。しかし、大量な発展途上国が国際競争に参入することになると、われわれの賃金は相対的にかなり高くなり、彼らはついにわれわれの産業や就業を奪ってしまう。つまり、簡単に国際投資と資源の移動ができるようになると、わが国が先進国の産業を奪った当時の状況に比べると、現在、発展途上国がわれわれの産業を奪い取る方が遥かに順調であり速いのである。その原因は、彼らは、当時のわれわれのように資本蓄積や、技術の習得、市場の開拓といった苦労をしなくて済むからである。彼らはただ労働力や土地を提供すればよいが、その他の資源や問題等々は、わが国や他の先進国の企業が、彼らに替わって解決に尽力するからである。それゆえに発展途上国が、わが国の産業と就業を奪い取る速度が、当年、四匹の小龍（アジアN I E S）の先進国から産業を奪い取る速度に比べると遥かに速い。

最も深刻なのは、当時の四小龍の発展初期段階において、先進国の7億人の人口に比べると4,000万人前後の人口しかなかったため、発展途上国が、先進国の産業を奪い取っても、先進国にとっては、障害はそれほど大きくないところで、四小龍は忽ち飽和状態となり、先進国からより多くの労

働力や産業を奪うことはできないばかりか、国内の賃金は上昇し始めたのである。しかし、現在の発展途上国の人口は50億人を超えていて、高所得国の人口は逆に9億人しかいない。いわば「僧多粥少」(物が少ないのに分配を願う者が多い)のため、全世界の労働集約的な産品は生産過剰になり、価格の下落が数年前の世界的なデフレの原因の一つになった。それでも多くの人は競って既に生産過剰の産品の生産に参入しようという現象がみられた。これはまさに、最近の中国が、加熱ぎみの景気を治めようとしている原因の一つである。このような状況が示す通り、中国を含む発展途上国が、かつて四小龍が過去において経験したような発展の機会ではないようである。当年、四小龍の経済成長率が常に10%以上を超え、加えて市場が広大であるが、そのかわりに労働力が不足のため、賃金を押し上げたのである。現在の発展途上国の成長率7%を越えることは甚だ難しい。まして大量な失業が存在し、賃金を上げようとしてもそう容易ではない。故に、発展途上国が、経済成長を速めることは容易でない。そればかりか、逆に低賃金を利用して、高所得国の産業と就業を奪い続けるしかない。これが高所得国の低技術労働者の失業、もしくは賃金の低下をもたらし、所得分配悪化の結果を醸成したといえよう。

このような現象は、経済学のなかに一つ重要な定理がある。それは要素価格均等化の定理である。簡単に説明すると、商品が自由に売買できるならば、同様な商品が異なる地域で生産されても、価格は相当に接近するであろう。そして、もし各地域の技術も同様であれば、同様な能力をもつ労働者の各地域の賃金もさらに接近することになる。両地域の往来が密接であればあるほど、この種の平均化する力がますます大きくなる。過去において、先進国と四小龍しかなかった時代に、相互の往来が比較的密接であった。先進国は7億人の人口を有し、四小龍は僅か4～5,000万人しかなく、したがって、この種の均等化の力は、四小龍の賃金を押し上げた。その後、少数の発展途上国が、この国際協調に加わり、彼らの賃金も引き上げられた。しかし、発展途上国のこの国際競争への参入が増えるに伴い、低賃金の労働者が、高賃金の労働者を遥かに上回り、この均等化の力は、主に高賃金労働者の賃金を押し下げることとなった。以前は、先進国の人材と熟練労働者の賃金は、発展途上国のそれらの賃金よりも遥かに高かったが、将来においては人材や熟練労働者の各地での報酬は接近するであろう。言い換えれば、先進国の低技術労働者の賃金は、もしかすると、かなり引き下げられ、各国の所得分配は悪化することになるであろう。

(四) 産業知識化を用いて発展途上国で生産できない産品を生産する。

この種の国際的な新趨勢において、企業の金儲けの第一方法は、まずは発展途上国に出向いて、迅速に低コスト産品の生産を行うことである。台湾企業は、すでにこの努力を行ってきた。大前研一も後にこのように主張した。しかし、レスター・C・サロー (Lester C. Thurow) は、このやり方は、短期的利益を得るにすぎないと指摘する。多くの人がコストを引き下げようになれば、商品の販売価格が下がり、利益を得ることは徐々に不可能となり、最悪な場合になると、数年前のように全世界がデフレに陥るようになる。中国が最近、景気の過熱を冷ます措置がとられたのも、一部分はこのような過剰投資を減らす意図があったようである。

発展途上国の競争の下で、われわれは金儲けができ、かつ要素価格が発展途上国によって均等化されるのを避けるには、最も重要なやり方は、発展途上国では生産できない製品を生産することである。これが知識化である。すなわち、サローが主張する方向である。同時に、私が4年前に行政院経済建設委员会主任委員の職にいた時に、「知識経済発展方案」を提出し、わが国のこれからの発展方向を示したものである。しかしながら、数年前にポーター (Michael E. Porter) は、かつて台湾企業が中国への進出によってコストを引き下げるのに注目し、本来ならば、台湾で産業構造の高度化を図らなければならないことを忘れていたことを指摘したことがある。現在に至っても、わが国の企業は依然として知識経済の発展の必要性をなおも完全に理解していない。われわれは発展初期段階のように、全力をあげて輸出に全民運動を展開したことと同様に、知識経済の輸出にも全力を注がなければならない。それこそが、わが国が高所得国の地位を強固にすることができ、発展途上国の水準に引き下げられないようにしていかなければならない。

われわれの中に多くの人が、わが国の産業知識化への能力に対し信念を欠け、また一部分の人は知識化を高科学技術とみなし、自らこの方面での能力がないと思い込んでいる。しかし、事実上、知識化は、他人が持っていない、もしくは気づいていない利用すべき知識を創造し利用するに過ぎない。言い換えれば、そこには高度で先端的である科学技術を必要とするとは限らない。例えば、屏東の黒珍珠蓮霧 (在来種の蓮霧レンプを品種改良したものである。原産地はマレー半島で、熱帯～亜熱帯地域で広く栽培されている。英名はワックス・アップル。色は黒色がかかった濃い赤の色をし、甘くて梨のような食感をする。訳者註) や早年の呉郭魚 (ボラ科の一種で、カワスズメと呼ばれている。1946年呉さんと郭さんの二人が初めて輸入し、その後、アフリカやイスラエルから魚を取り寄せて交配させ改良した。品質は上々だが、色が黒くて見栄えはよくないという欠点から、台湾の水産試験所が金魚のような赤くて美しい新種に改良したところ、日本人が一目で気に入り、上等な刺身の食材に変身し、今では高級ホテルのピュッフェ等で赤い皮の美しい刺身として好評である。醜いアヒルの子から白鳥へと大変身したようなものである。訳者註—台湾の海の幸あれこれを参照) のように、事実上、これらはすべて知識経済の産品であるといえよう。われわれが周知している産業と知識の中から、さらに努力して考えさえすれば、その中から他人の気がつかない知識を利用するだけで金儲けができるかも知れない。ましてわが国は、これまで少なくとも新製品や新経営方式の企画において、すでにかかなりの成果を取めた経緯がある。わが国は、近年、アメリカで得た特許の件数は、アメリカ、日本、ドイツに次ぐ世界第4位であり、それゆえにわれわれとしては、自国の知識経済の発展にさらなる信念をもってもよいのではないだろうか。

(五) 非貿易財を改善することで周辺化されなくて済む。

国際化競争の下では、必ずしも知識経済を発展するのに台湾にいないなければならないことはない。もし、われわれが人材や企業を台湾に残せておかないと、台湾の発展はありえない、といった周辺化される問題を心配する人が、最近多くなっている。将来において、世界各地の賃金と要素価格の格差は、段々と小さくなるとはいっても、すべての地方が、同様に発展するとは限らない。それは

恰も、一国内において繁栄している都市もあれば、田舎のような比較的貧しい都市もある。周辺化を避けるためには、われわれはできる限り世界経済の中で比較的繁栄している中心地区になるように勝ち取らなければならない。中心地区になるための主要な条件は、公共建設、生活環境、法令制度、行政効率及び産業集積といった諸々を含む比較的よい非貿易財を有しなければならない。これこそがわれわれが改善を必要とする方向である。

経済の国際化は、国際間において取引できる大部分の物（財）の価格は、殆ど格差がない。このなかで仮に、われわれは自分で製造できないにしても、競争力を損なうことはない。例えば、パソコンの最重要な部品であるCPU（Concept Planning Unit）の生産ができなくても、その部品はいくらでも買えるから、わが国を世界第一のPC産業にしたのである。しかしながら、もし、国際上において、取引される財の価格が高く、品質が悪く、あるいは、供給不足といった商品を、われわれが生産し、取引しているならば、われわれの産業の競争力を大いに、そして、容易に避けられない衝撃を受けるに違いない。最も簡単な例でいえば、もし、われわれに深刻な水不足、あるいは、交通渋滞があるとすると、まさか企業は、自ら水を輸入し、もしくは、一本の道路を輸入して使うわけにはいかない。故に、コストが大幅に増加し、最悪の場合は製品の提供さえができなくなる。このように非貿易財が不良な状況下では、多くの人は移動可能な資源を持って、非貿易財の比較的良好なところへ移動し発展するであろう。各国の人口が都市に移動する原因と同様に、多くの国際投資と人材移動の原因となる。資源が流入するところは中心部に当たり、流出するところは周辺部になる。われわれは周辺化になるのを避けるため、迅速に各種の非貿易財を改善する必要がある。

（六）重要な公共建設を加速し、産業の集積効果を発揮させる。

われわれの公共建設は、先進国に比べ劣るだけでなく、すでに幾つかの発展途上国に負けている。それゆえに、もし、わが国の公共建設を加速しなければ、多くの産業と資源は、外国の比較的良好な公共建設を得ようとして海外へ移動する。そうはいってもわが国の政府資金には制限があり、公共建設を全面的に改善することは容易でない。したがって、民間の参入、あるいは、BOTを多く利用しなければならない。また、適度な集中建設も必要であり、政府の公債発行を増やして、建設を早める必要もある。

わが国の公共建設は、十分に良いとはいえないが、わが国の多くの地域には、すでに大量な産業と人材が集積していて、企業や人々に大いに利便性と利益をもたらした。いまなお多くの企業や人材が、この集積効果を持つ地域で発展しようと思っている。新竹科学工業園区が、そのうちの一つの明白な事例である。しかし、公共建設が足りないと、集積効果を十分に発揮することはできない。そのために、われわれとしては、公共建設拡大の原因の一つに、集積効果を制限している各種の障害を解除することである。過去三年において、政府は企業の投資に関わる要求に応え、新竹科学工業園区と北部地域に、企業が喜びそうな多くの工業用地を提供し、まさに集積効果増幅に合致した明らかな事例である。将来において、われわれは公共建設を利用して、一部分の地域の吸引力を集積しておけば、例えば、南部科学工業園区、高雄港及びこの間の工商業区を集め、相互に支援でき

るように企画すれば、さらに力強い競争力を有する発展の中核が生まれる。われわれは公共建設を利用して、発展可能な部門の潜在力を発揮させなければならない。例えば、劇場やコンサートを中心に演出できる公共建設を創り、わが国において、すでに保有している競争力のある音楽産業が、さらに多くの関連する産業を吸引する。

公共建設と集積効果の間にある協調関係から見ると、加速的に公共建設を行う必要性を痛感している。両者はともに企業とほかの資源を引き付ける大きな力がある。現在、われわれにはすでに、多くの集積効果を有しているとはいえ、もし、公共投資が後を続かず、あるいは老朽化した場合、産業は必ず海外へ移転してしまう。それからいくら公共建設を将来において良好に作り上げても、すでに集積効果を失い、そのために産業と資源の吸引力は、十分にその効用を発揮できず、したがって、現在のように集積効果が、まだ余力のある時を見計らって迅速に建設を進めなければならない。これこそが産業や資源の流出を引き止めることができ、周辺化されずに済むのである。

われわれは将来を待って建設することはできない。それゆえに必要な時は、公債発行を増やしてまで、建設を早めに進めなければならない。最も理想的なのは、政府は適当な時期に段階的に税率を引き上げる長期法案を制定し、企業の活力を損なわない状況の下で、長期かつ合理的な税率比率の達成を望むものである。しかし、その前に、われわれは適度に公債発行限度額を上げ、必要な公共建設の進行を早めることを政府に要望する。

(七) 知識経済の発展を支援し、生活の品質向上を図り産業を発展させる。

現在の産業集積を除いて、知識経済の発展に必要なとする産業の中で、依然として十分な発展を遂げていない若干の産業で生産される産品やサービスが、国外から比較的容易に取得できない産業については、非貿易財産業の発展と同様に、重点的に発展させなければならない。例えば、私が行政院経済建設委员会主任委員を務めていた時に、すでに「全球運籌發展計画」を制定し、関連する産業の発展を図ろうとした。私が「知識経済發展方案」の中で、特に、技術や知識サービス業の重要性を強調していた。同時に、それらを重要な新興戦略性産業として奨励していた。われわれの金融業は、過去から残された不良債権を解消するだけでなく、さらに一歩進んだ積極的な改革を行い、かれらに企業の知識化と国際化での需要を満たせるようにしなければならない。われわれの教育機関の迅速な改革も必要である。学生の天分をさらに発掘し、発揮できるように、また、学校や教師も産業界に更なる技術協力を提供するようにしなければならない。これらの具体的なやり方は、ここでは詳細に説明しきれないが、一つの大原則があり、それを政府がさらに力を入れて推進してもらうことである。それは積極的に海外からこの種の産業を受け入れ、台湾で投資と経営を行い、それによって新しい理念と競争圧力を引き入れることである。そこでわれわれのサービス業が、もっと速く発展するに違いない。具体的にいえば、希望としては、速ければ速いほどいいが、われわれの一大金融機関を国外の優良な大型金融機関に経営させる。また、希望としては、評判のいいある一つの台湾の大学と外国の優良な大学と合併し、もしくはその分校になることである。

知識経済の発展と非貿易財の改善という二大方向をもし良好に実施できるならば、われわれは将

来において、世界経済の中心地区の一つになるのは、それほど難しいことではないだけでなく、われわれは、疑いもなく、正真正銘の先進国になるであろう。よりよい結果を求めるため、この二大方向の下で、同時に幾つかの方向に注意し、これを以って経済変動、失業、ボイコットされるリスクを減らすことである。われわれは伝統産業の知識化や高度化に協力すべく努力を行い、これらの産業の失業圧力を減少させる。資本集約的産業は、低賃金に頼って競争する必要はないから、高所得国の中で生きられる。それ故に、われわれは資本集約的産業が、合理的な環境保全の下で生存と発展の空間を提供しなければならない。そして、伝統産業と一緒にわが国の産業の範囲を拡大させ、産業の大集中によって生じる変動のリスクを避けられるようにする。われわれはまた、積極的にレジャー・観光、老人と子供のケア・サービス、環境改善の維持、資源回収とリサイクル等の人々の生活内容の向上に関わる産業の発展を図り、発展途上国の持っていかれそうな低技術労働者の労働機会をより多く提供できるようにすれば、所得分配の平均化と社会の安定化を促進することになるであろう。そして、人々にさらなる生活の質的向上が図られれば、わが国の人材や企業の能力をもっと引き付けられる。国際協力の面においては、われわれは特に、先進国との協力にもっと強化し、発展途上国との協力によって賃金所得が引き下げられ、ボイコットされる危険性を回避することさえもできる。

これらの発展方向には、法令制度と行政効率が互いに協力し合うことが必要である。この両方面は、政治問題のように見えるが、しかし、われわれは客観的な国際情勢、及びわが国の歩むべき発展方向に対し共通認識があれば、誤った見方と不必要な争議を減らすためのさらなる力を発揮することができ、また、もっと強い政治圧力が生じれば、必要な改革が加速的に進行するに違いない。